様式第１号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

申請者

住所

氏名

電話番号

米原市木造住宅耐震改修等事業補助金交付申請書

　私は、米原市木造住宅耐震改修等事業を下記のとおり実施しますので、米原市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第３条に定める補助対象建築物および同要綱第４条に定める補助対象者であることを確認するために、米原市が住民基本台帳、外国人登録原票、市税納付状況、他事業補助金申請償還状況および建築確認申請等について照合を行うことに同意し、同要綱第７条の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

記

交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住宅の所在地 |  | | |
| 住宅の種類 | 専用住宅・(　　　　　)併用住宅・共同住宅・長屋住宅 | | |
| 建築年次 | 年　　　　月 | | |
| 上部構造評点等 |  | 階数・延床面積 | 階建て　　m2 |
| 併用住宅の住宅以外の面積 | m2 | | |
| 住宅所有者 |  | | |
| 居住者承諾  (賃貸・共同・長屋住宅の場合) | 居住世帯数(　　　　)　　承諾(有・無) | | |
| 改修実施期間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで | | |
| 添付資料 | ・建築年次、延べ面積の確認できる書類（建築確認済証、固定資産名寄帳兼課税台帳、登記事項証明書などの写し）  ・耐震診断報告書の写し  ・耐震改修工事の計画書  ・耐震改修事業費の見積書の写し  ・高齢者世帯耐震改修事業または子育て世帯耐震改修事業の補助対象となる場合は、世帯全員の住民票記載事項証明書  ・建替を伴う建物の除去を行う場合は、新たに建て替える住宅等の建築確認済証の写し | | |

　(注)　１　不要な箇所は、二重線で抹消してください。

２　本人以外の場合は、委任状を提出してください。

（裏面）

耐震改修等実施建築物概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施した耐震診断の内容 | ア　滋賀県木造住宅耐震診断マニュアル  イ　(一財)日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」または「精密診断法」（時刻暦応答計算による方法を除く。）  ウ　その他　(　　　　　　　　　　　　　) | | |
| 耐震診断者 | 氏名  ア　滋賀県木造住宅耐震診断員　登録番号　第　　　　号  イ　（　）建築士　　　　　（　）登録第　　　号  　建築士事務所名  　　（　）建築士　事務所　（　）登録第　　　号 | | |
| 設　　　計　　　者 | 氏名  （　）建築士　　　　　（　）登録第　　　号  建築士事務所名  （　）建築士　事務所　（　）登録第　　　号  滋賀県木造住宅耐震改修工事講習会修了者  　　　　　　登録番号　　　　第　　　号 | | |
| 改修前上部構造評点等 |  | 改修後上部構造評点等 |  |
| 補助事業に  要する経費 | 耐震改修工事費　　　　　　　　　　千円  バリアフリー改修事業費　　　　　　　　　　千円  除　 却　 工　 事　 費 　　　　　　千円  合計補助対象工事費　　　　　　　　　　千円  　　（補助対象工事費には、設計監理料含む。） | | |
| 改修工事施行者 | 施行者名  滋賀県木造住宅耐震改修工事講習会修了者  　　　　　　　登録番号　　　第　　　号 | | |
| 改修工事内容 | ・耐震改修工事  ・バリアフリー改修事業（補助対象・補助対象外）  ・リフォーム工事　　　（補助対象外）  ・除却工事　　　　　　（補助対象・補助対象外） | | |
| その他実施する助成制度 | ・主要道路沿い耐震改修事業 　（補助対象・補助対象外）  ・高齢者世帯耐震改修事業　　 （補助対象・補助対象外）  ・子育て世帯耐震改修事業　　 （補助対象・補助対象外） | | |
| 県産材利用の有無 | 県産材利用耐震改修モデル事業「木の香る淡海の家推進事業」  利用の有無　（　有　・　無　）  利用する場合の数量　　　　　　　㎥ | | |
| 備考 |  | | |